

第36回女川地域原子力防災協議会作業部会 議事概要

1. 日 時

令和6年5月30日（木） 10:30～11:40

2. 場 所

宮城県女川オフサイトセンター ※テレビ会議併用

3. 出席者

- (1) 国 : 内閣府、原子力規制庁、経済産業省
- (2) 関係自治体等 : 宮城県、宮城県警察本部
- (3) オブザーバー : 女川町、石巻市、登米市、東松島市、涌谷町、美里町、南三陸町、東北電力株式会社
- (4) 庶務 : 内閣府 沖田推進官、藪本専門官、長澤専門官、竹川上席調査員、奥山主査、吉村主査、岩見防災専門官

4. 議 題

- (1) 令和5年度宮城県原子力防災訓練実施結果について
- (2) 令和6年度宮城県原子力防災訓練（県災害対策本部運営訓練等）について
- (3) 令和6年能登半島地震を踏まえた対応について
- (4) その他

5. 配布資料

- ・資料1 令和5年度宮城県原子力防災訓練実施結果の概要
- ・資料2 令和6年度宮城県原子力防災訓練（県災害対策本部運営訓練等）の概要
- ・資料3 令和6年能登半島地震を踏まえた対応
- ・資料4 原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム第1回会合

6. 概 要

- (1) 令和5年度宮城県原子力防災訓練実施結果について
 - 宮城県から、資料1に基づき、空路や海路による実動訓練や、原子力防災アプリを活用した住民への情報伝達、物資ニーズアンケートを実施したが、県災害対策本部運営訓練等については、参加機関による能登半島地震への支援のため、実施を見送った旨説明があった。また、今後は、通信途絶時に同アプリのオフライン状態で使用できる機能を活用するといった、より実災害に近い状況下における訓練が必要である旨説明があった。
- (2) 令和6年度宮城県原子力防災訓練（県災害対策本部運営訓練等）について

○宮城県から、資料2に基づき、今年度の訓練は、初めて同県主催の自然災害防災訓練と合同で訓練を実施する旨説明があった。そのうえで、複合災害時の初動対応や実働機関との連携体制等の確認などが、重点項目である旨説明があった。

(3) 令和6年能登半島地震を踏まえた対応について

○内閣府から、資料3に基づき、令和6年能登半島地震を踏まえた対応（志賀地域における被災状況調査、原子力防災対応の強化、原子力災害対策指針及び防災基本計画の修正の方向性、今年度の訓練の考え方）について説明した。

○内閣府から、志賀地域における被災状況調査において、①基本的な避難ルート②孤立地区の状況③放射線防護施設の損傷状況について、調査結果を共有するとともに、原子力発電所の立地地域においては、「複合災害」を想定して「緊急時対応」を取りまとめ、あるいは取りまとめに向けて検討中である旨説明した。

○内閣府から、今年度の訓練の考え方について、能登半島地震を踏まえた、適度な負荷をかけた訓練や、一部箇所においては、孤立地区からの救助や指定避難所等への住民移動などの実動訓練について、検討してほしい旨説明した。

○内閣府から、能登半島地震を踏まえて、今年度の訓練において検討していることがあるか質問した。それに対し、宮城県から、孤立地域の設定や、陸路が寸断された場合の空路や海路避難などの応急対策を重点的に実施する旨回答があった。

○石巻市から、今後の放射線防護対策施設の整備方針や、訓練規模・想定について、質問があった。それに対し、内閣府から、他地域や女川地域の地理的な条件を紹介したうえで、地域の実情にあった整備方針や訓練規模等を検討してほしい旨回答した。

(4) その他

○原子力規制庁から、資料4に基づき、原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チームの検討状況（論点、スケジュール等）について説明があった。

以 上